

栃木県那須塩原市と新たに再生可能エネルギー連携協定を締結！ 日本初となる熱エネルギーを介した地域還元の取組を開始します



横浜市は、2050年までの脱炭素化の実現に向けて再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）の普及拡大に取り組んでおり、これまでに再エネ資源を豊富に有する19自治体と再エネに関する連携協定を締結しています。このたび、取組の強化に向けて、**新たに栃木県那須塩原市と連携協定を締結**しました。

本協定に基づく取組の第一弾として、みなとみらい二十一熱供給株式会社が、**日本初となる再生可能熱エネルギー※¹による地域還元の取組「グリーンヒートパートナーシップ」を開始**します。那須塩原市内で創出された再生可能熱エネルギーの環境価値（Jクレジット※²）を、脱炭素先行地域である、みなとみらい21地区の脱炭素化に活用するとともに、同社の調達量に応じて地域活性化資金として那須塩原市へ還元します。

この取組により創出されたJクレジットも活用し、**みなとみらい21地区内の29施設で、熱の使用に伴うCO₂排出量（2026年度分）が約27,000t削減される見込み**です。これは、熱エネルギーの脱炭素化として、**国内最大規模の取組**となります。

1 連携協定について

（1）概要

横浜市の再エネの創出ポテンシャルは2050年の市内電力消費量の約10%と試算されており、再エネへの転換には、市域外からの供給が不可欠です。このため、2019年2月以降、再エネ資源を豊富に有する19市町村と再エネに関する連携協定を締結し、市域外からの再エネの活用に取り組んできました。このたび新たに、横浜市長が会長を務めるゼロカーボン市区町村協議会で副会長を担う、那須塩原市と連携協定を締結しました。栃木県内の自治体との協定締結は、今回が初めてとなります。

那須塩原市と横浜市は、「地域循環共生圏※³」の考え方にに基づき、再エネの普及拡大による脱炭素社会の実現と、両市の地域活力の創出を目指し、相互に連携して取り組んでいきます。また、両市は国の脱炭素先行地域に選ばれており、地域内の脱炭素を進めています。横浜市は再エネの広域連携、那須塩原市は再エネによる酪農業の持続可能性向上が各地域のモデル性として設定されており、本協定により相互のモデル性の実現に向けて互いの地域の強みを生かして連携して取り組めます。

※¹：太陽熱、バイオマス熱、地中熱など、非化石エネルギー源で自然界に存在する熱エネルギー

※²：省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

※³：各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し支えあうことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（2018年4月閣議決定）にて提唱

裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



(参考) これまでに連携協定を締結している市町村

- ・青森県横浜町
- ・岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町
- ・秋田県八峰町、大潟村、湯沢市
- ・福島県会津若松市、郡山市、いわき市、浪江町
- ・茨城県神栖市
- ・大分県日出町

(2) 連携内容

- ・再エネの創出・導入・利用拡大に関すること
- ・脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- ・再エネ及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること

2 那須塩原市について

(1) 概要(2026年4月1日現在)

面積：592.74 k m² 人口：112,244人 世帯数：50,366世帯

那須塩原市は、栃木県の北部に位置し、横浜市から約180km、広大な那須野が原の北西一帯を占め、山岳部には日光国立公園を形成し、塩原温泉郷と板室温泉、三斗小屋温泉の温泉地を有しています。

また、生乳産出額全国2位の酪農地帯であり、特に青木地区では市内酪農家の25%が集中しています。

(2) 那須塩原市の再エネについて

那須塩原市は、豊富な再エネポテンシャルを有しており、2020年末時点で約21万kWの再エネが導入されています。また、認定容量については市内使用量の約70%に相当する規模となっています。一方で、環境への影響を考慮し、地域に貢献する再エネ事業の導入を図るため、促進区域の設定を行い、地域と調和した再エネを促進しています。

また、2022年には国の「脱炭素先行地域」に選定され、青木地区をモデルとしたゼロカーボン街区の構築を進めています。

今後は、2030年度までに約5.7万kWの再エネ追加導入を目指すとともに、エネルギーの地域内循環などによる災害対応力の強化を図ることで持続可能なまちの実現に取り組んでいます。

その一環として、青木地区では、住宅や酪農施設への太陽光発電等の導入や、未利用資源の活用を進め、災害に強い地域マイクログリッドの構築による事業継続性の向上に努めています。

次頁あり



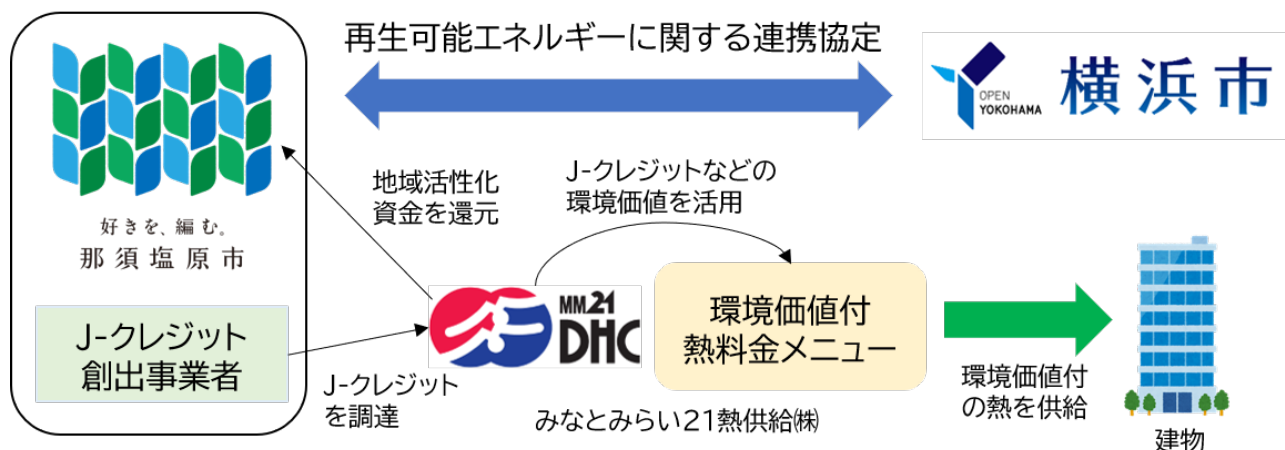
GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



3 再エネの創出・導入・利用拡大に関する取組について

本協定に基づく取組の第一弾として、みなとみらい二十一熱供給株式会社が、日本初となる再生可能熱エネルギーによる地域還元の取組「グリーンヒートパートナーシップ」を開始します。那須塩原市内で創出された再生可能熱エネルギーの環境価値（Jクレジット）を、脱炭素先行地域である、みなとみらい21地区の脱炭素化に活用するとともに、同社の調達量に応じて地域活性化資金として那須塩原市へ還元します。



【参考】 グリーンヒートパートナーシップのイメージ

那須塩原市に立地する二宮木材株式会社は、保有する木質バイオマスボイラーにより発生する再生可能熱エネルギーをJクレジット化しています。このクレジットをみなとみらい二十一熱供給株式会社が購入し、同社が製造・供給する熱にクレジット等の環境価値を付与し、CO₂実質ゼロとした「環境価値付熱料金メニュー」（2025年4月に開始）として、脱炭素先行地域であるみなとみらい21地区の施設へ供給しています。また、同社は、クレジットの調達量に応じて、地域活性化資金を那須塩原市に還元する予定であり、還元された資金は、市の脱炭素に関する環境学習で活用される予定です。

2026年度には、地区内で約27,000tのCO₂が削減され、地区内の熱の約3割が脱炭素化される見込みです。本取組は、熱エネルギーの脱炭素化としては国内最大規模であり、熱エネルギーを介した地域還元の事例としては国内初となります。

裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



■環境価値付熱料金メニューをご導入いただいた施設

パシフィコ横浜ノース	横浜みなと博物館
みなとみらい線みなとみらい駅	グランモール公園 クロス・パティオ
クイーンズスクエア横浜	クイーンズタワーA
横浜ランドマークタワー	県民共済プラザビル
横浜銀行本店ビル	みなとみらい21・クリーンセンター
けいゆう病院	神奈川県警察みなとみらい分庁舎
みなとみらいビジネススクエア	MMパークビル
MARK IS みなとみらい	横浜美術館
首都高速道路株式会社 神奈川局	みなとみらいグランドセントラルタワー
神奈川大学みなとみらいキャンパス	MUFGグローバルラーニングセンター
横浜野村ビル	株式会社村田製作所
パシフィックロイヤルコートみなとみらい アーバンタワー	みなとみらいイノベーションセンター
みなとみらい線新高島駅	パシフィックロイヤルコートみなとみらい オーシャンタワー
資生堂グローバルイノベーションセンター	京急グループ本社
日産自動車株式会社グローバル本社	横浜アンパンマンこどもミュージアム

参考 脱炭素先行地域について

2050年カーボンニュートラルに向けて、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき環境省が公募する地域で、2030年度までに「民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロ」などの要件を地域特性に応じて実現する地域です。

横浜市はみなとみらい21地区が、那須塩原市は青木地区がそれぞれ選定されています。

横浜市における45の参画施設・事業者との取組はこちらをご覧ください

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/senkouchiiki.html>



お問合せ先

（連携協定、脱炭素先行地域の全般に関すること）

横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課長 松下 Tel 045-671-2636

（みなとみらい21地区のまちづくりに関すること）

（一社）横浜みなとみらい21 企画調整担当部長 樋口 Tel 045-682-4404

（グリーンヒートパートナーシップに関すること）

みなとみらい二十一熱供給株式会社 経営企画部 Tel 045-221-0321



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

